



平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社
コード番号 2459 URL <http://www.auncon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) グループマネージャー
四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日

(氏名) 信太 明
(氏名) 中田 茂樹

TEL 03-5803-2727

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年6月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	630	△11.5	△42	—	△34	—	△34	—
24年5月期第2四半期	712	△42.4	△90	—	△82	—	△82	—

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 △17百万円 (—%) 24年5月期第2四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	△4.81	—
24年5月期第2四半期	△11.42	—

※平成24年12月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	850	—	658	—	—	77.4
24年5月期	864	—	686	—	—	79.4

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 658百万円 24年5月期 686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	0.00	—	150.00	150.00
25年5月期	—	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成25年5月期の期末配当予想および合計については、現時点において未定であるため記載しておりません。

※当社は平成24年12月1日付で株式分割を行っております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,574	7.8	12	—	12	—	12	—	1.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期2Q	7,242,800 株	24年5月期	7,242,800 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	— 株	24年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年5月期2Q	7,242,800 株	24年5月期2Q	7,242,800 株

※平成24年12月1日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年11月30日）におけるわが国経済は、復興需要の本格化など押し上げ要因はあるものの、米国及び欧州経済の景気減速等を背景として回復が足踏みしており、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは引き続き重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく、リソースの選択と集中、コア商材への注力により、業績の回復（トップラインの向上）及びグローバルサービスラインナップの拡充施策を積極的に進めてまいりました。

まず、SEOにおいては、益々複雑化する検索エンジンアルゴリズムに対応すべく、内部コンサルティングからソーシャルメディアを活用した支援まで、サービスの拡充に努めて参りました。10月には、サイト内部のオリジナルコンテンツ増強とロングテールキーワードからのPV増加を図るコンテンツ増強サービス「SEOコンテンツ」をリリースしております。今後は、一部遅れが発生しているSEO商材の収益化を改善すべく、「独創性の高いコンテンツ（オリジナルコンテンツビルディング）」「自然発生的なリンク（ナチュラルリンクビルディング）」を重視した商品開発に注力してまいります。

翻訳については、引き続き世界64言語対応にて堅調に売上を伸ばす一方、その用途開発としてインターネットを介した市場調査サービス「グローバル・ネットリサーチ」を11月にリリースしております。本サービスの特徴は、多言語マーケティングを得意とする当社独自の調査方法により、64言語、世界213の国と地域、また性別、年齢の対応を可能とし、設問数とモニター数による明瞭な価格体系にて日本企業の海外市場調査を支援するものであります。

Moreについては、比較予約サイトとしてのコンテンツ拡充に重点的に取り組み、特に台湾コンテンツについては現地社員による徹底した取材にて順調に拡充したことで取り扱い件数も増加しております。今後は同モデルを韓国にも取り入れ、また先行して掲載しているコンテンツの現地語化を進めることで、ローカルユーザーによるローカルコンテンツへのアプローチを可能とし、More全体での取り扱いをさらに増加させる取り組みを進めて参ります。

海外5法人については、設立の早かった法人から先行投資の回収期に入っており、グループの利益に確実に貢献し始めております。現地のローカルスタッフによる現地企業からの受注が増えており、その傾向は今後益々強まる見込みです。また、現地採用のローカルスタッフから複数名の管理職が誕生しており、現地スタッフによる組織運営が進みつつあります。

こうした国内外の取り組みにより、第1四半期に引き続き業績の状況は改善しつつあります。一方で、これまで以上に売上高回復を重点項目として捉え、そのために必要な経営リソースの選択と集中を徹底し、またローコストオペレーションを維持することで、今後の業績回復の流れをより一層強いものにしてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は630百万円（前年同期比11.5%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失90百万円）、経常損失は34百万円（前年同期は経常損失82百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同期は四半期純損失82百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、739百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、111百万円となりました。これは、主に無形固定資産及び投資その他の資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、189百万円となりました。これは、主に前受金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.7%減少し、2百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、658百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間に関しましては、概ね計画通りに推移しているため、平成24年7月12日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,890	534,626
受取手形及び売掛金	190,637	180,883
仕掛品	519	946
その他	34,121	25,054
貸倒引当金	△1,351	△2,072
流動資産合計	740,817	739,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,153	20,009
減価償却累計額	△8,365	△9,113
建物(純額)	9,787	10,896
工具、器具及び備品	43,723	43,867
減価償却累計額	△31,858	△33,513
工具、器具及び備品(純額)	11,865	10,353
有形固定資産合計	21,652	21,250
無形固定資産		
のれん	1,491	985
ソフトウェア	24,385	19,797
無形固定資産合計	25,877	20,783
投資その他の資産		
投資有価証券	31,691	30,574
長期貸付金	6,000	3,000
敷金及び保証金	35,870	35,599
その他	2,553	—
投資その他の資産合計	76,114	69,174
固定資産合計	123,645	111,207
資産合計	864,462	850,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,212	105,419
未払費用	24,801	20,831
未払法人税等	1,678	1,121
前受金	13,090	35,565
その他	32,803	26,780
流動負債合計	174,587	189,718
固定負債		
その他	3,435	2,655
固定負債合計	3,435	2,655

アウンコンサルティング(株)(2459)
平成25年5月期 第2四半期決算短信
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債合計	178,023	192,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	△98,365	△144,058
株主資本合計	711,786	666,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,821	△1,525
為替換算調整勘定	△23,525	△6,295
その他の包括利益累計額合計	△25,347	△7,821
純資産合計	686,439	658,271
負債純資産合計	864,462	850,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	712,025	630,411
売上原価	564,169	443,642
売上総利益	147,856	186,769
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	238,142	229,337
営業損失(△)	△90,286	△42,568
営業外収益		
受取利息	294	195
保険解約返戻金	—	2,353
還付加算金	8	—
解約手数料等	1,317	437
未払配当金除斥益	905	486
為替差益	6,086	3,547
移転補償金	—	2,862
その他	622	340
営業外収益合計	9,234	10,223
営業外費用		
支払利息	115	86
投資有価証券評価損	1,395	1,359
株式交付費	—	455
その他	34	203
営業外費用合計	1,546	2,105
経常損失(△)	△82,598	△34,450
特別損失		
固定資産売却損	—	89
特別損失合計	—	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,598	△34,539
法人税、住民税及び事業税	410	289
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	410	289
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,008	△34,829
少数株主損失(△)	△284	—
四半期純損失(△)	△82,724	△34,829

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△83,008	△34,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	296
為替換算調整勘定	△22,926	17,229
その他の包括利益合計	△22,801	17,525
四半期包括利益	△105,810	△17,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,449	△17,303
少数株主に係る四半期包括利益	△360	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△82,598	△34,539
減価償却費	9,289	7,745
のれん償却額	521	626
保険解約返戻金	—	△2,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	721
投資有価証券評価損益(△は益)	1,395	1,359
受取利息及び受取配当金	△294	△195
支払利息	115	86
売上債権の増減額(△は増加)	△25,928	12,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△812	△517
仕入債務の増減額(△は減少)	11,501	3,129
その他	△5,782	6,861
小計	△92,411	△4,714
利息及び配当金の受取額	294	195
利息の支払額	△115	△86
法人税等の支払額	△1,211	△879
法人税等の還付額	4,831	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,612	△5,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,992	△2,536
無形固定資産の取得による支出	△857	△320
保険積立金の解約による収入	—	4,582
敷金及び保証金の差入による支出	△3,255	△1,366
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,320
その他	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,105	4,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△722	△758
配当金の支払額	△7,014	△10,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,737	△11,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,863	16,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,319	3,871
現金及び現金同等物の期首残高	646,697	530,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,377	534,626

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。